



平成 21 年 4 月 20 日

問合せ先

代表 03-5253-8111  
海事局安全・環境政策課 田村・池田  
(内線43-502、43-553)  
船舶産業課 竹内・江頭  
(内線43-602、43-623)

## 船舶からの CO2 削減技術開発支援事業の対象案件の選定について

### 【概要】

国土交通省海事局は、4 月 16 日にマリンイノベーション検討会評価部会（委員長：九州大学大学院 総合理工学研究院 高崎講二教授）を開催し、平成 21 年度に国土交通省が行う「船舶からの CO2 削減技術開発支援事業」に提案された 28 案件について評価を行い、支援の対象にふさわしいものとして 24 件を選定しました。

### 1. マリンイノベーション検討会評価部会について

マリンイノベーション検討会評価部会は、海事分野における技術革新に関する検討を行うマリンイノベーション検討会の下に設置されている部会で、委員は大学、研究所の学識経験者から構成されています。今回を含め 4 回の会合を行い、船舶からの CO2 削減技術開発支援事業の対象案件に関する検討を行ってきました。

### 2. 評価方法について

本年 3 月 2 日～16 日にかけて公募を行った「船舶からの CO2 削減技術開発支援事業」に応募のあった 28 案件について、各委員が以下の観点から評価を行いました。

CO2 削減効果

計画の実施体制

実施計画の実効性

実用化・普及の可能性

社会的貢献度

総合評価

### 3. 選定された案件の概要について

選定された案件は、造船事業者、船用工業事業者、海運事業者等が行う計画となっており、技術開発の分野の概要は以下のとおりです。

船型開発に関するもの (4 件)

船体の摩擦抵抗の低減に関するもの (3 件)

プロペラ効率の向上に関するもの (2 件)

ディーゼル機関の効率向上・廃熱回収に関するもの (7 件)

運航・操船の効率化に関するもの (5 件)

ハイブリッド推進システム開発に関するもの (3 件)

### 4. 今後の対応

国土交通省海事局としては、現在、可能な限り広い範囲で CO2 削減技術に関する研究開発を促進していくこととしており、今回選定された案件の評価の高さ等を踏まえながら、補助対象事業（補助率 1/3）の選定、金額の査定等を行って参ります。

なお、補助対象事業への補助金交付決定時に、各採択案件を発表する予定です。